

総務省イニシアティブ2017

－ 重点施策集 －

2016年8月
総務省

重点施策集 目次①

I 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組

- チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 過疎対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 統計データ利活用の促進及び拠点整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

2. ICTを活用した地域の活性化

- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)・・・・・・・・・・・・・10
- ICTを活用した街づくり等の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進・・・・・・・・12

3. 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進の基盤となる安定的な地方税財源の確保

- 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化・・・・・・・・・・・・・14

II 世界最先端のICT大国へ

4. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進

- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進・・・・・・・・15
- 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発 16
- IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 若年層に対するプログラミング教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- IoTを支えるネットワークに関わる人材育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

5. 新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現

- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 4K・8Kの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- グローバルコミュニケーション計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- モバイルの競争促進・事業環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- 戦略的な国際標準化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
- 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- 2020年に向けた電波利用環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

6. ICT海外展開・国際的な政策連携

- 通信、放送システム、防災／医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- 国際放送の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- 行政相談制度の海外発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
- 国際ローミング料金の低廉化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

重点施策集 目次②

Ⅲ 国民の生命・生活を守る

7. 熊本地震・東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進 29
- 被災地における消防防災体制の充実強化 30
- ICTによる復興の推進 31

8. 消防防災行政の推進

- 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化 32
- 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 33
- 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 34
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 35
- 火災予防対策の推進 36
- 消防防災分野における女性の活躍促進 37
- 防災情報の伝達体制の整備 38
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 39

9. ICTの安心・安全の確保

- 安心・安全なICT利用環境の整備（消費者保護・社会的課題への対応等） . 40
- サイバーセキュリティの強化 41
- 放送ネットワークの強靱化 42
- インターネットの適正な利用の推進 43
- G空間2.0（Lアラートの高度利用・普及促進等） 43
- 災害応急活動（自治体・医療機関等）における非常用通信手段の活用促進 . 44
- 自治体の情報セキュリティ対策の強化 44

10. 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給 45

Ⅳ 暮らしやすく働きやすい社会の実現

11. 一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進

- 女性の活躍支援（テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等） 46
- 「異能vation」プログラム等の推進 49

12. ICTによる社会的課題の解決

- 医療・教育分野等のICTの活用 50
- 情報バリアフリーの促進 51
- 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成 51
- 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 52

13. マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 53
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開（マイナンバーカードの活用）（再掲） 54

14. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 55

V 未来を拓く行政基盤の確立

15. 行政のBPR推進・ICT化

- 業務改革・働き方改革の推進、独立行政法人制度の適切な運用 56
- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修 57
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 58
- マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化 59
- 競争の導入による公共サービス改革の推進 60
- 自治体クラウドの導入の促進等 61
- 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進 62
- 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 . . . 63
- 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化 63

16. 適時的確な統計の整備・提供

- 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 64
- ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討 65
- 公的統計の精度向上の仕組み（PDCAサイクル）の構築等 66
- 公的統計における情報通信技術の国際展開 67
- 統計オープンデータの高度化 68

17. 主権者教育の推進

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 69

(1) チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進

(a) チャレンジ・ふるさとワーク

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」などの事業に取り組む自治体を更に支援
- ・ 将来にわたって住民の暮らしを守っていくため、買い物支援など暮らしを支えるビジネスの確立に取り組む自治体を支援する「“地域の暮らしサポート” 実証事業」を新設

【予算】 チャレンジ・ふるさとワーク 12. 5億円(28年度補正 10億円)【新規】

(b) ローカル10, 000プロジェクト

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援
- ・ 推奨モデル枠を新たに設け、国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した創業を支援することで、地域での実装につなげ、政策の好循環を実現

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 23. 9億円(28年度 16. 1億円)

[通常枠 16. 1億円、推奨モデル枠 7. 8億円]

[ふるさとワーキングホリデー] [お試しサテライトオフィス]

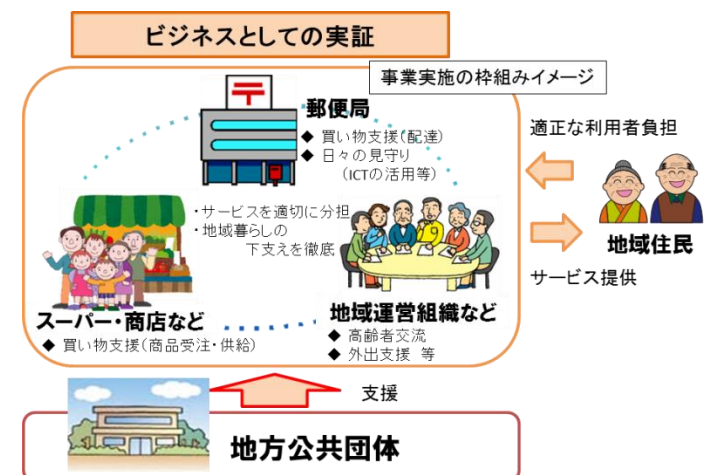


働きながら地域住民と交流



地域でのお試し勤務

[“地域の暮らしサポート” 実証事業]



(c) 分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援
- ・関係省庁の連携を強化しつつ、マスタープランの事業性・モデル性の向上を図り、引き続き事業推進

【予算】 分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.6億円(28年度 2.6億円)

(d) 自治体インフラ開放による公共サービス産業化

- ・自治体の有する公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して、新しく素敵な空間に生まれ変わらせることで、民間事業者のビジネス拠点を創出

【予算】 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト 1.3億円(28年度 1.3億円)
(公共施設オープン・リノベーション)

(e) 自治体データ開放による公共サービス産業化

- ・日本貿易振興機構（JETRO）等との連携による「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を活用し、魅力ある地域産品の海外への販路開拓や対日投資を促進

【予算】 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 0.7億円(28年度 1.8億円)

(2) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

(a) 連携中枢都市圏の形成

- ・地域において、相当の人口規模と中核性を備える圏域において市町村が連携して「連携中枢都市圏」を形成
- ・連携中枢都市圏に取り組む地方公共団体に対して支援
- ・平成27年度から圏域として取り組む事業に対して地方交付税措置を実施

【連携中枢都市圏の要件】

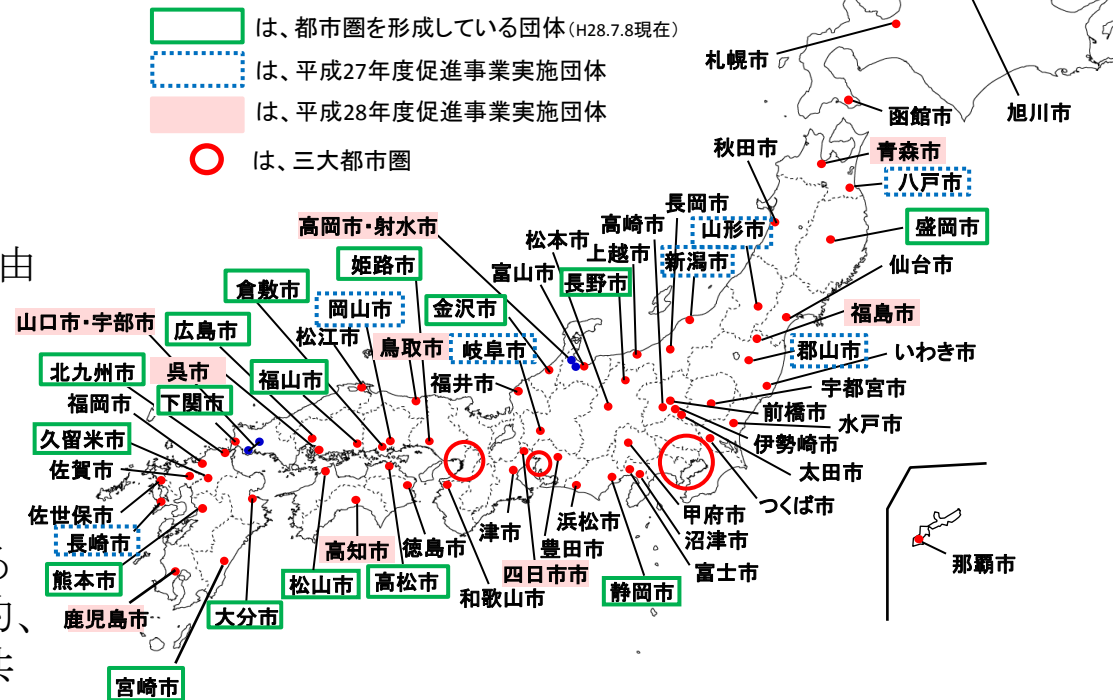
- ① 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市(●)と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏
- ② ①を原則除く都市圏であって、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏で、①の都市圏と同等の取組が見込まれるもの

(b) 条件不利地域における都道府県と市町村の連携の推進

- ・連携中枢都市等から相当の距離がある等の理由から、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合に、都道府県と市町村の連携に向けた検討を行う地方公共団体に対して支援

(c) 三大都市圏における連携の推進

- ・三大都市圏において一定の規模能力を有する複数の都市同士による、水平的・相互補完的、双務的な取組に向けた検討を行う地方公共団体に対して支援



【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.1億円(28年度 1.3億円)

(d) 定住自立圏構想の推進

- ・ 定住自立圏構想について、定住自立圏の形成等を積極的に推進
- ・ 更なる取組の充実・深化を図るため、取組成果を検証するとともに、圏域への移住・定住の推進施策を支援

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 1.1億円（28年度 0.1億円）

(e) 集落ネットワーク圏の形成推進

- ・ 集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）の形成を推進
- ・ 「集落ネットワーク圏」における住民の「暮らし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
9.0億円（28年度 4.0億円 28年度補正2.0億円）



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

(3) 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等）

(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.4億円(28年度 1.1億円)

都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.8億円(28年度 0.3億円)

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進

- ・ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体双方への研修の充実や受入・サポート体制の構築により自治体の取組を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.5億円(28年度 1.3億円)

(c) 地域運営組織の形成促進

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2億円
(28年度 0.2億円)

(d) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- ・ JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】 JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円(27年度 0.1億円)



(4) 過疎対策の推進

(a) 過疎対策の推進

- ・ 過疎地域の自立・活性化に資する、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

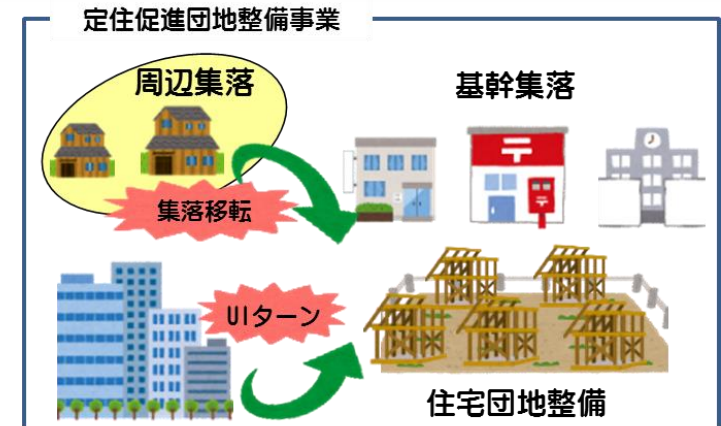
【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域遊休施設再整備事業 等
4.1億円(28年度 2.9億円)

- ・ 過疎地域に企業を誘致・育成し、所得水準の向上と雇用機会の拡大を図るほか、産業振興を推進

【税制】 所得税又は法人税の優遇措置の延長等

(b) 集落ネットワーク圏の形成推進(再掲)

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(再掲)
9.0億円(28年度 4.0億円 28年度補正2.0億円)



(5) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)

- ・ マイナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の取組の全国展開を図る

【予算】 好循環拡大プロジェクト推進事業 0.5億円(28年度補正 19.5億円)【新規】

(6) 統計データ利活用の促進及び拠点整備

○ 政府関係機関の地方移転

- ・ 政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日
まち・ひと・しごと創生本部決定）、まち・ひと・
しごと創生基本方針2016（平成28年6月2日
閣議決定）等に関する具体的な取組を実施

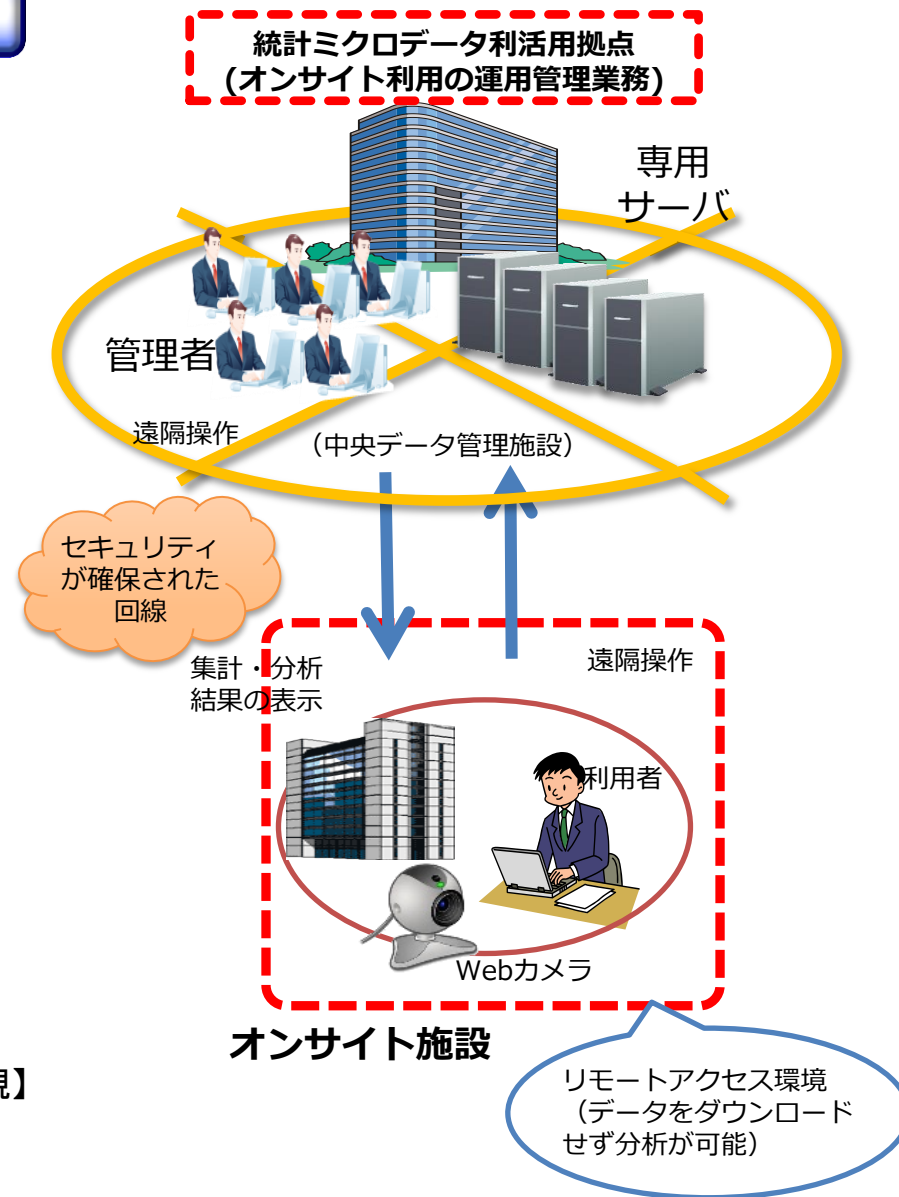
(a) 統計データ利活用促進プロジェクト

- ・ 統計データの利活用を通じた地域の課題解決や発展
のために、関西圏におけるデータサイエンスの普及
や人材育成を柱とするプロジェクトを産学官が連携
して実施

(b) 関西圏における統計マイクロデータ提供等 の業務を実施するための拠点整備

- ・ 高度な情報セキュリティを確保しつつ利便性の高い
かたちで統計マイクロデータを提供し利活用できる
施設を整備

【予算】 統計データ利活用の促進及び拠点整備経費 1.0億円【新規】



(1) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

(a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

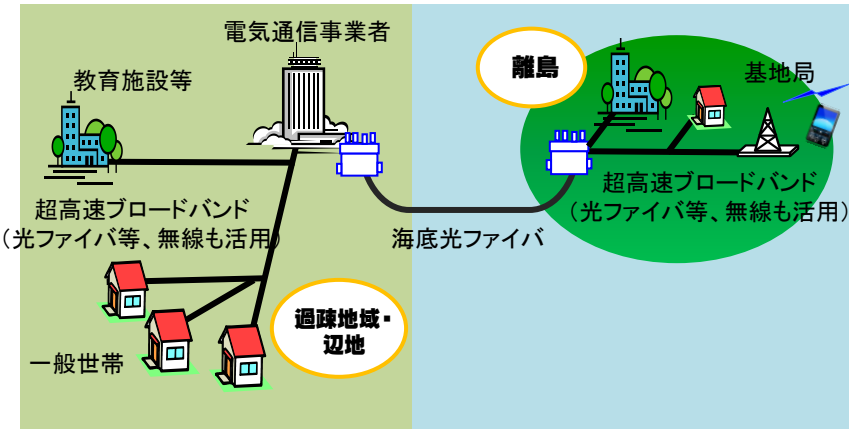
- 固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信基盤整備推進事業

10.0億円(28年度当初 4.0億円 28年度補正 2.0億円)

海底光ファイバ整備(携帯電話等エリア整備事業)

54.7億円の内数



条件不利地域における光ファイバ整備のイメージ図

(b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

- 携帯電話等エリア整備事業

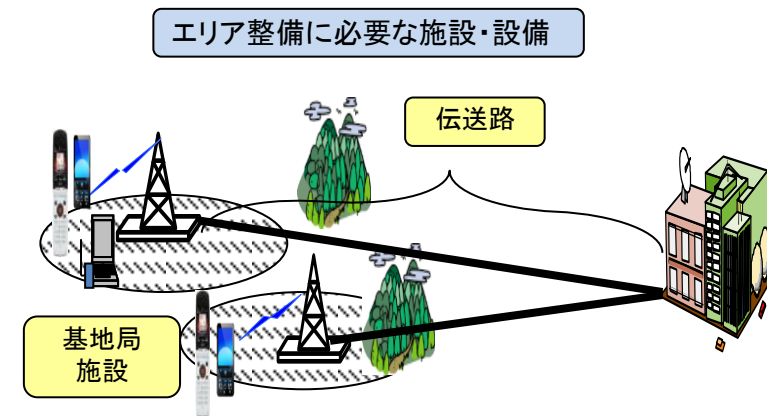
過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 54.7億円(28年度 12.6億円)

電波遮へい対策事業 92.5億円(28年度 30.1億円)



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

(c) 公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境整備の推進

- 事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な観光・防災拠点において、地方公共団体等がWi-Fi環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 公衆無線LAN環境整備支援事業 38.9億円
 (28年度 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6億円、
 28年度 公衆無線LAN環境整備支援事業
 (携帯電話等エリア整備事業)12.6億円の内数)

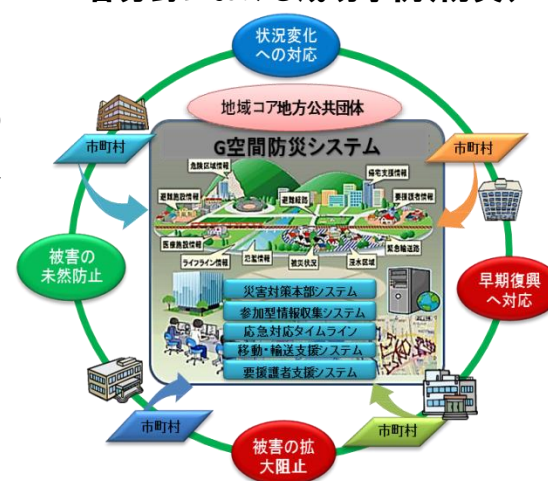


(2) ICTを活用した街づくり等の推進

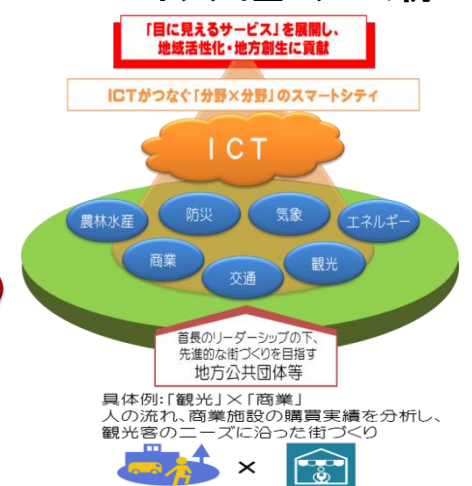
- 地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進

【予算】 ICTスマートシティ整備推進事業 18.0億円
 (ICTまち・ひと・しごと創生推進事業
 28年度 2.5億円、28年度補正 3.0億円)

<各分野における成功事例(防災)>



<スマートシティ型モデルの例>



(3) 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣

- ・ 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTの知見等を有する「ICT地域マネージャー」等を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行うことで、地域情報化の中核を担える人材を育成するとともに、活力と魅力ある地域づくりに寄与

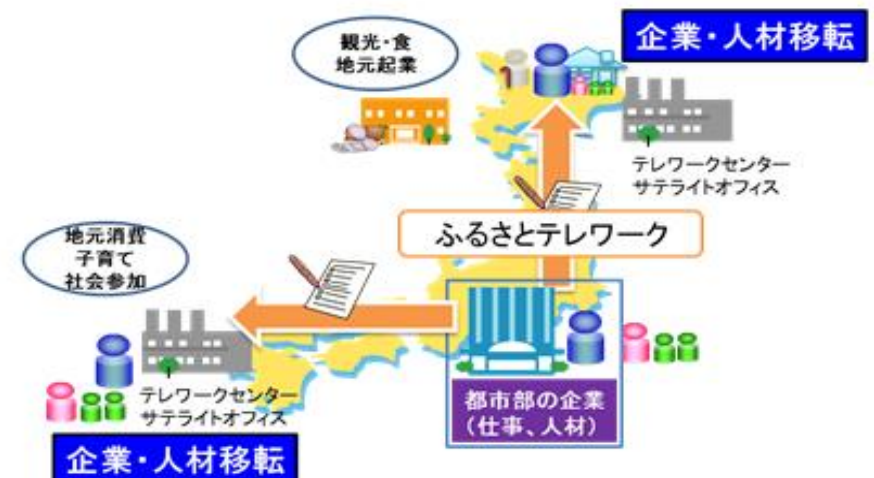
【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.3億円(28年度 1.2億円)



(4) 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進

- ・ 人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への拡大・定着を図るため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の補助等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円(28年度 7.2億円)



(1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等

- ・人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保
- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース)16.0兆円(28年度 16.7兆円)

- ・熊本地震の被害状況を踏まえ、頻発する災害に対処できるよう、防災・減災対策を推進するための地方財政措置を充実

(2) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築

- ・地方税の応益原則等を踏まえつつ、地方分権の更なる推進の基盤となる地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築

(3) 地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化

- ・ 行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業・第三セクター等の経営健全化の推進など、地方団体の財政マネジメントを強化

(1) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上

(a) オープンデータ等利活用推進事業

- ・オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進

【予算】 オープンデータ等利活用推進事業 7.0億円(28年度 1.9億円)



(2) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

- ・膨大なIoT機器により実空間の情報を収集し、そのビッグデータをAIで解析することで様々な産業分野の価値創出を行う基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築に向けて、音声処理、自然言語処理等のAI基盤技術を多様な分野に展開し、人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現するための社会実装や国際標準化を推進

【予算】 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 12.0億円【新規】

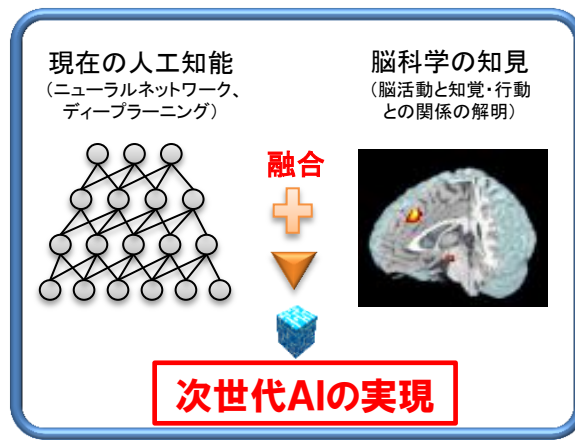
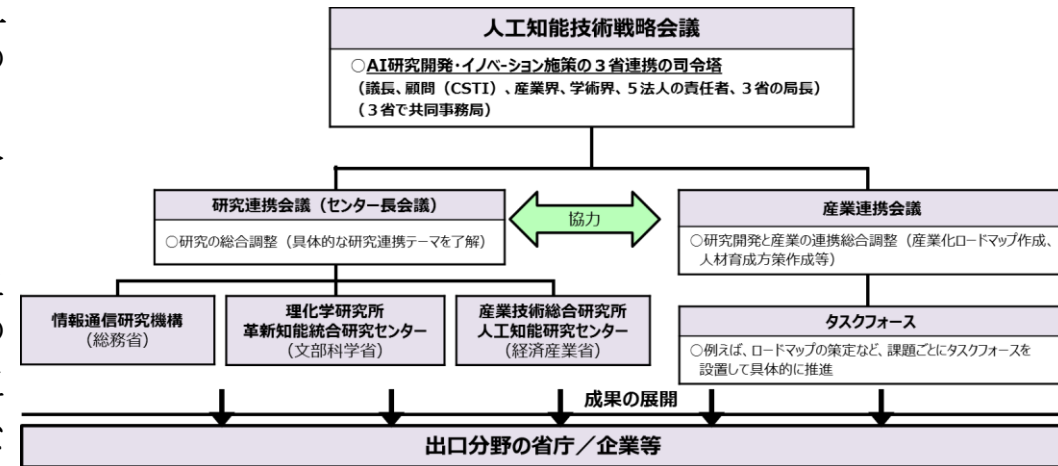
- ・「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を通じた様々な分野におけるデータ収集とAIによる解析で新たな価値を創出することが我が国の国際競争力確保にとって決定的に重要
- ・音声処理、自然言語処理等のAI基盤技術をもとに、多様な分野で人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現



(3) 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発

- 官民対話での総理指示を受けて設置された「人工知能技術戦略会議」において、人工知能（AI）の研究開発目標及び産業化ロードマップを策定し、3省連携により研究開発と成果の社会実装を加速化
- 平成29年度から脳科学の知見をAIに適用した次世代AI技術の開発に取り組むとともに、複数のAIがネットワーク等を介して連携し、自律的に役割分担し、人や社会を最適に支援する革新的なAI連携協調技術の開発等を推進

【予算】 次世代人工知能技術の研究開発 12.0億円【新規】



(4) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化

(a) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者によるIoTデータの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- あわせて、産学官連携による推進体制「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

【予算】IoT共通基盤技術の確立・実証 4.0億円(平成28年度 3.5億円)

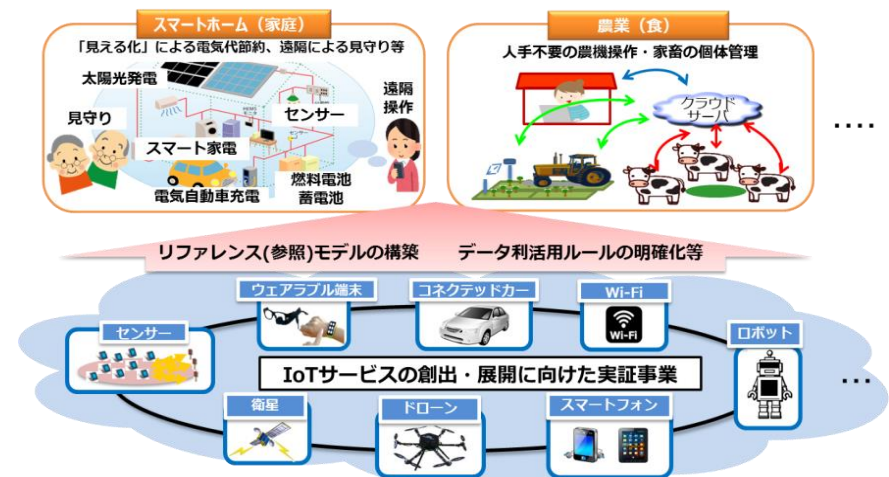


(b) IoTサービス創出支援事業

- 第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの特明確化等を行うための実証事業等を実施

【予算】IoTサービス創出支援事業

13.3億円(28年度補正予算 7.0億円)【新規】



(5) 若年層に対するプログラミング教育の推進

(a) 若年層に対するプログラミング教育の普及推進

- ・ 論理的思考力や創造性等を高める観点から、平成28年度より、クラウドや地域人材を活用した、プログラミング教育の実施モデルを実証
- ・ 平成32年度以降の学校教育での必修化も踏まえ、
 - ①多種多様な教材等（障害児や顕著な才能を示す子供に対応するものを含む）の開発・クラウド上での共有、
 - ②教育委員会等に対するアウトリーチ型の導入支援、等の取組を強化

【予算】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 4.0億円(28年度) 1.0億円

(実証プロジェクトの例)

徳島県神山町立広野小学校、(株)TENTO

プログラミングにより、郷土芸能である阿波人形浄瑠璃の人形に演技をさせる教材を開発。テレワークオフィスの従業員を指導者として育成。

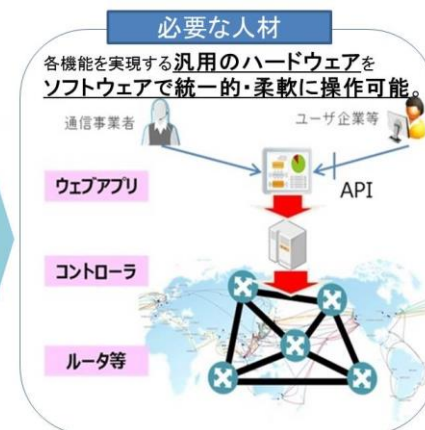


(6) IoTを支えるネットワークに関わる人材育成

(a) IoTネットワーク運用人材育成事業

- ・ 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

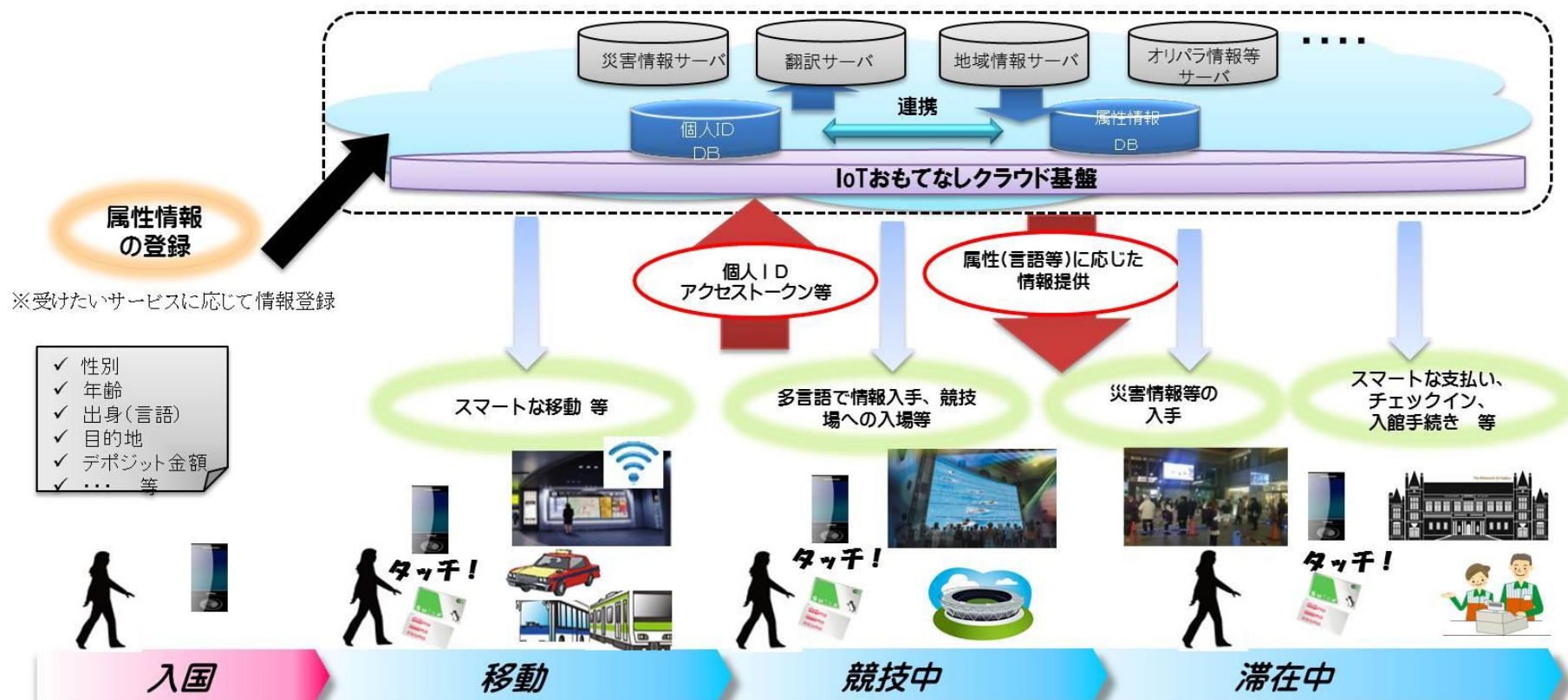
【予算】 IoTネットワーク運用人材育成事業 6.0億円【新規】



(1) 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)

- 外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージ等とクラウド基盤を活用し、個人の属性（母国語や障がいの程度等）に応じた情報提供を実現するため、
 - ①属性情報の分析に基づく各人に最適な情報配信の実証
 - ②障がい者等にとって円滑・快適なサービスの享受に向けた実証等を実施

【予算】IoTおもてなしクラウド事業 10.0億円(28年度 6.5億円)

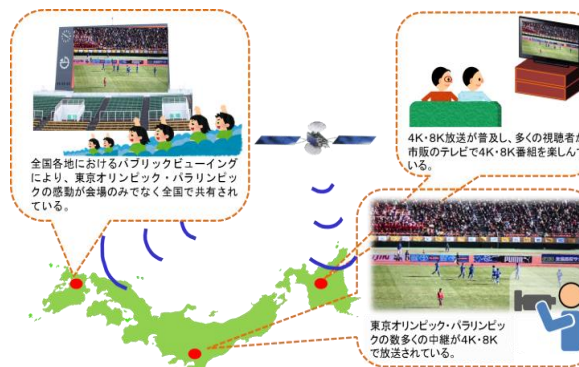


(2) 4K・8Kの推進

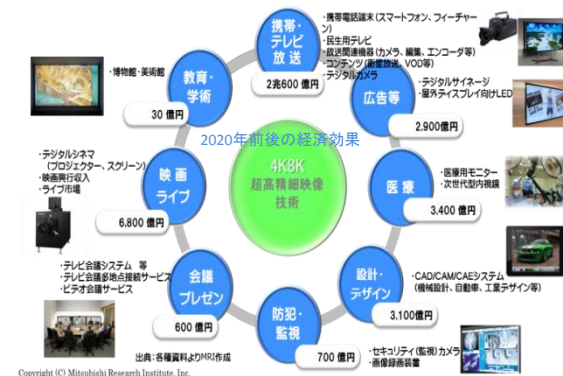
- ・ 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向け、以下の取組を推進
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、
 - － 超高精細で臨場感あふれる数多くの4K・8Kサービスを実現するための技術的実証及び研究開発等を実施
 - － 地上・BS4K放送等の実現に向け、必要な要素技術（映像圧縮技術、誤り訂正技術、信頼性向上技術等）を検討
 - － ブロードバンドを活用した放送コンテンツ配信の実証事業を実施
 - － 条件不利地域における4K・8K放送の受信環境確保のためケーブルテレビ網の光化を支援
 - － 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの4K・8K放送の受信環境整備支援を実施

【予算】

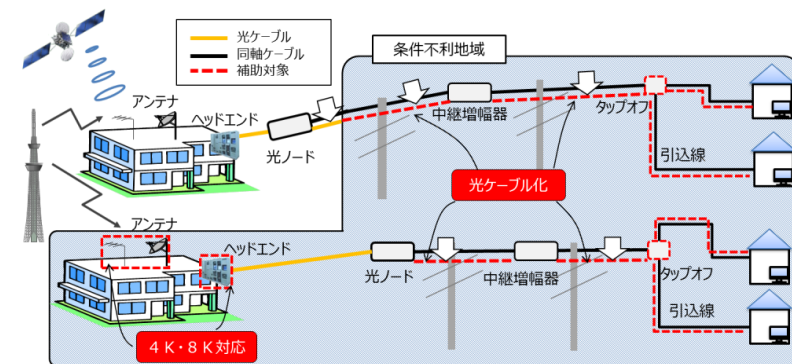
- ・ 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援
4.0億円(28年度 3.9億円、28年度補正 地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業 9.0億円)
- ・ 4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業 20.0億円【新規】
- ・ 4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備支援等（BS/CS-IF干渉対策）39.8億円【新規】



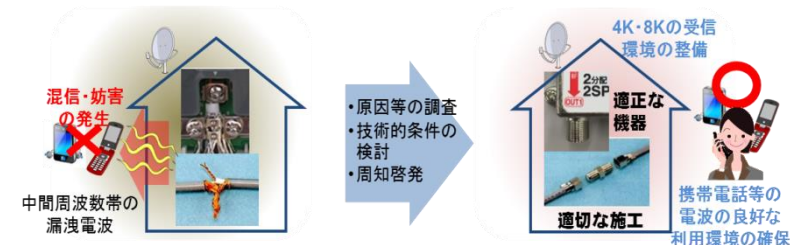
【2020年の目指す姿】



【超高精細映像技術の利活用のイメージ】



【ケーブルテレビ光化促進事業のイメージ】



【衛星放送受信環境整備支援のイメージ】

II. 世界最先端のICT大国へ

- 5. 新たなイノベーションを創出する

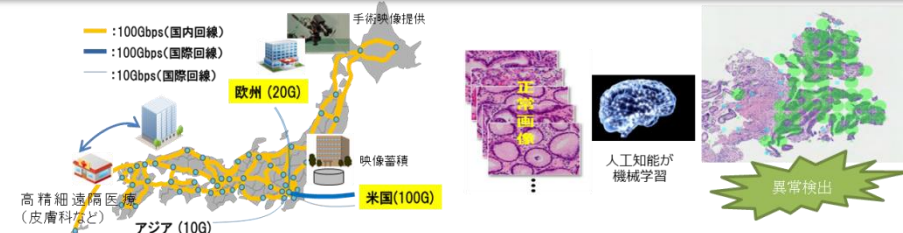
世界最高水準のICT社会の実現 -

21

- ・ 8 K技術の医療応用を進め、8 K等の高精細医療映像データの収集・分析を通じた診断支援の実現に向けた取組を実施

【予算】・医療・健康データ利活用基盤高度化事業

3. 5億円の内数(28年度補正 39. 9億円の内数、
28年度 映像等近未来技術活用促進事業 1. 0億円の内数)



【8K等高精細映像データの利活用イメージ】

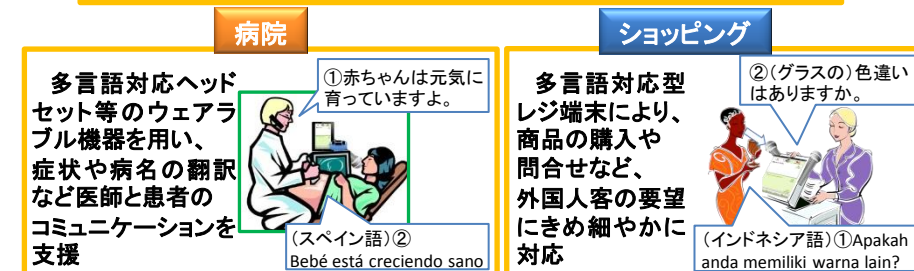
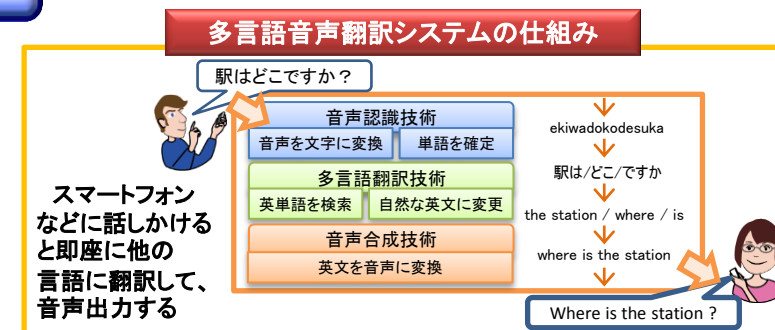
(3) グローバルコミュニケーション計画の推進

- ・ 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進

19. 0億円(28年度 12. 6億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金
296. 0億円の内数(28年度 270. 3億円の内数)



(4) モバイルの競争促進・事業環境の整備

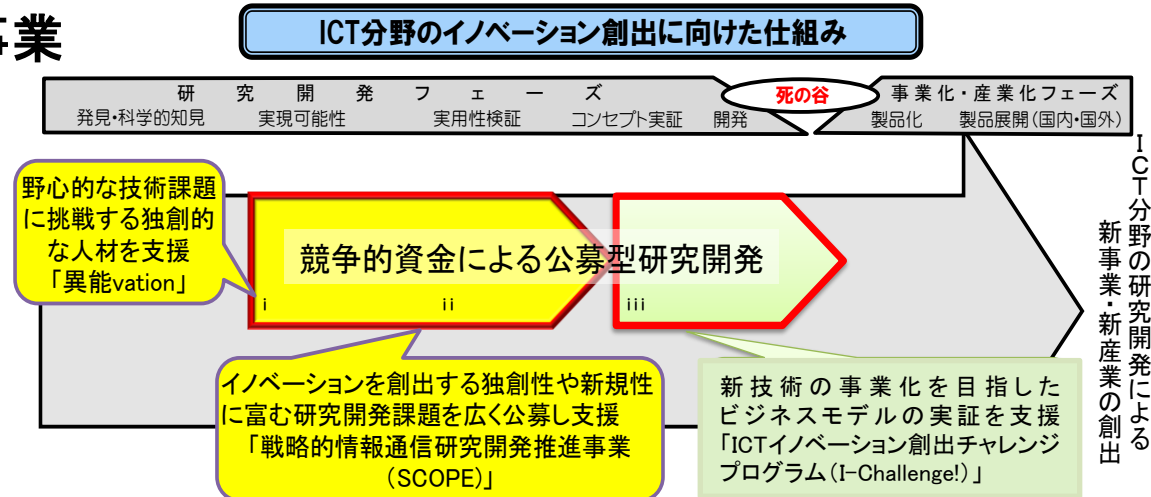
- ・ 電気通信事業分野における利用者の利便性向上に向けて、スマートフォンの通信料金負担の軽減を促す環境整備、期間拘束・自動更新付契約への対応や、M2M等向け専用番号(020)の導入のための制度整備を実施

(5) 競争的資金による新たなイノベーションの創出

(a) 戦略的情報通信研究開発推進事業

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

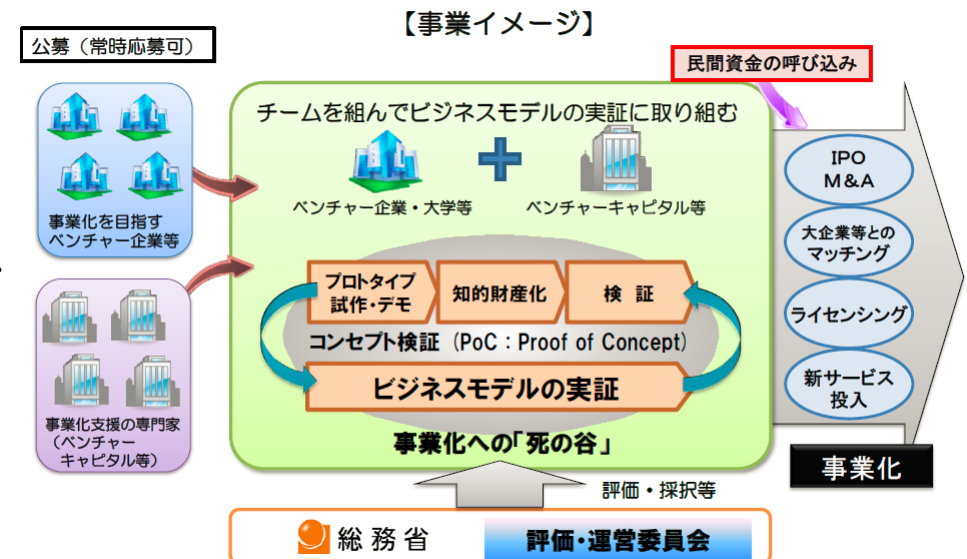
【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
16.4億円(28年度 15.4億円)



(b) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)

- ・ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge!」を推進

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
4.7億円(28年度 2.5億円)



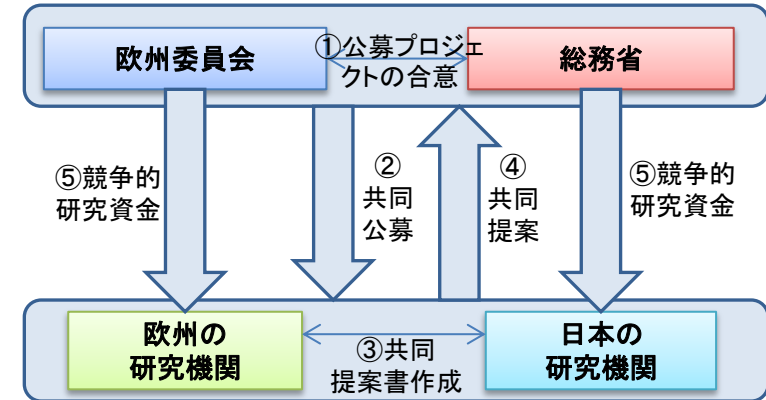
(6) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進
- フォーラム標準化※が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化※とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進できるよう、産学官連携による国内標準化体制を抜本的に強化

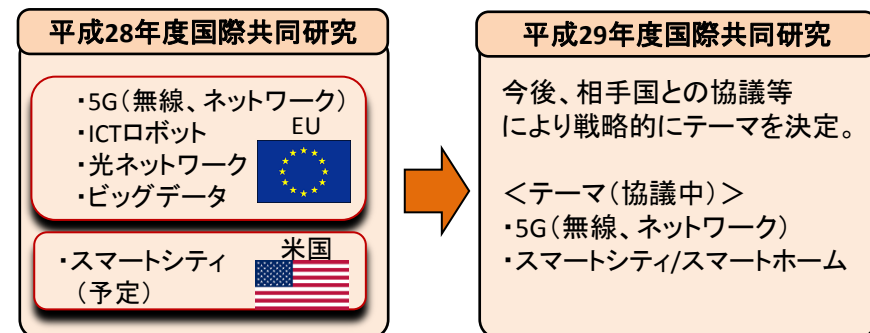
※フォーラム標準化: IEEE、W3Cなど民主導のフォーラムで策定する標準化
デジュール標準化: 国際電気通信連合 (ITU) など公的標準化機関により策定する標準化

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型)
16.4億円の内数(28年度 3.8億円)

戦略的な国際標準化の推進 (例: 日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ



国際標準化機関 (ITU、ETSI等) で国際標準を獲得

(7) 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現

- ・ 2020年の第5世代移動通信システム(5G)※実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発、総合実証、国際標準化活動を強力に推進

※ 現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 28.4億円(28年度 27.1億円)

第5世代移動通信システムの総合実証試験 27.0億円【新規】

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 8.5億円(28年度 5.4億円)

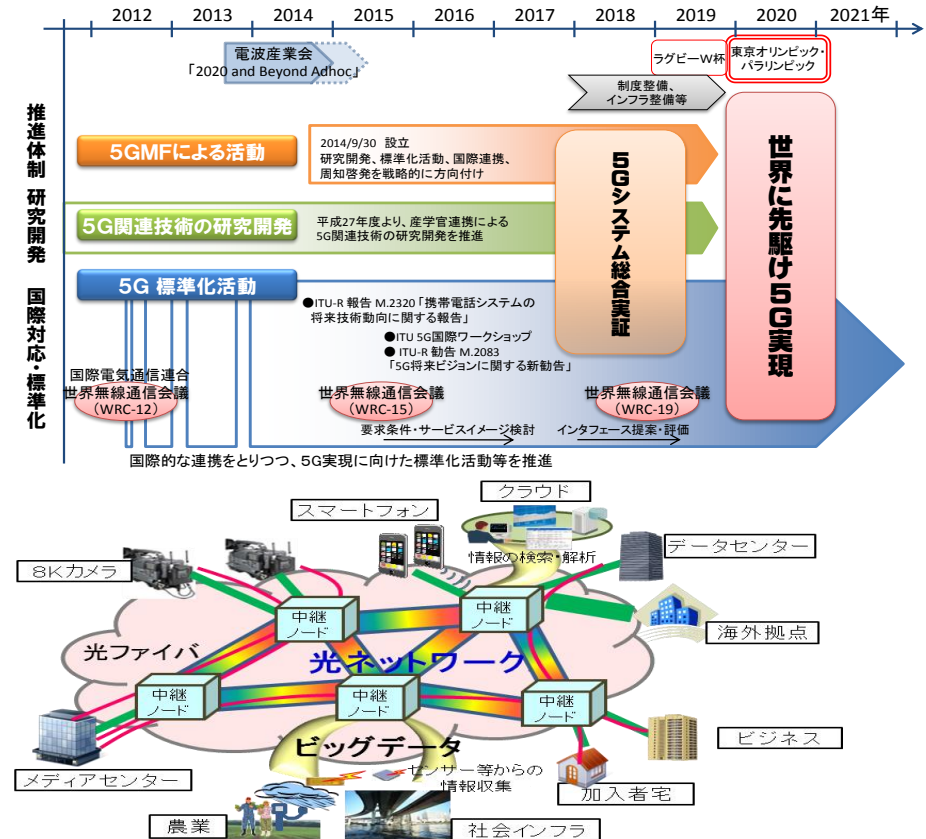
- ・ 大量のデバイスがインターネットに接続されるIoT時代に向けて、膨大なアドレス空間を持つ通信方式であるIPv6に対応したネットワークの整備を推進

【予算】 IoT対応インターネット整備支援事業 4.8億円【新規】

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するほか、国立研究開発法人情報通信研究機構に対する交付金

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 131.2億円(28年度 79.4億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 296.0億円(28年度 270.3億円)



(8) 2020年に向けた電波利用環境の整備

- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えた上で、新たなビジネスやイノベーションを創出できるよう、電波利用をより一層推進していくための制度見直しや、我が国ワイヤレスサービスの発展・国際競争力強化のための方策等を推進

【予算】 既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討 14.0億円（28年度 2.8億円）

(1) 通信、放送、防災／医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開

(a) ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

- ICTインフラを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージの移行を促進

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15.5億円
(28年度 7.7億円、28年度補正 5.0億円)



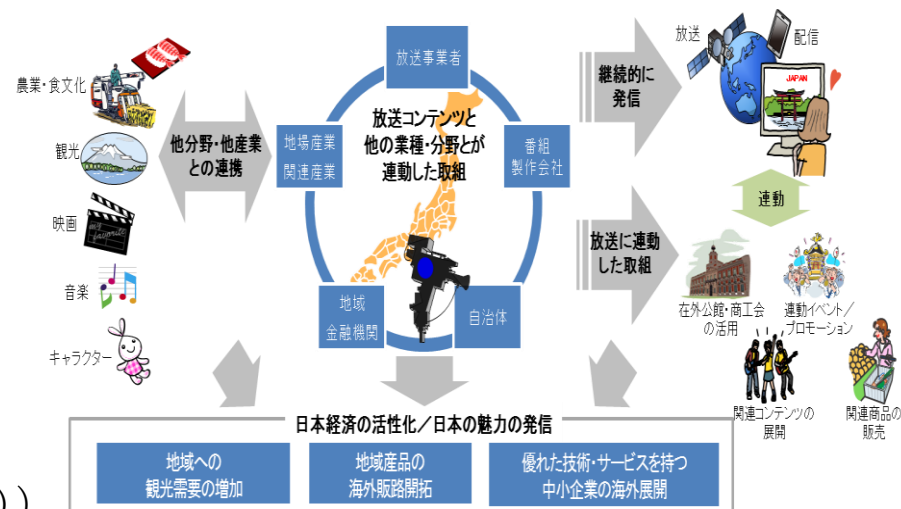
(b) 無線通信システムの戦略的な海外展開

- 我が国が強みを有する電波監視システム、レーダー等の無線通信システムの国際的な普及展開を通じ、我が国の技術的プレゼンスの向上、国際競争力の強化を推進

【予算】 周波数の国際協調利用促進事業 11.8億円(新規)

(c) 放送コンテンツの海外展開

- 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
- 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる
（「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定））



【予算】 放送コンテンツ海外展開助成事業

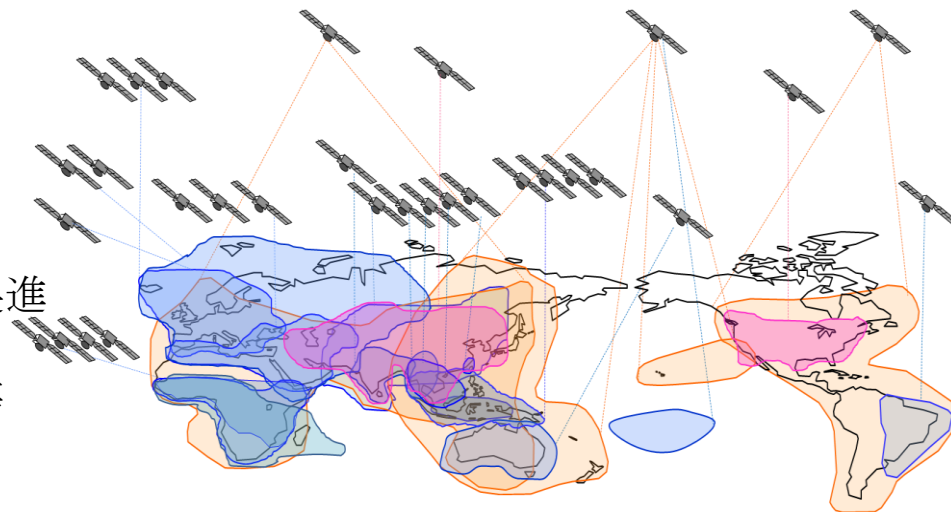
3.0億円（28年度 2.2億円、28年度補正 放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業 13.4億円）

(2) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、
 - 一我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
 - 一外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進

【予算】国際放送の実施 35.4億円（28年度 35.4億円）

【テレビ国際放送のイメージ】



(3) 行政相談制度の海外発信

- ・ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に発信

(4) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用

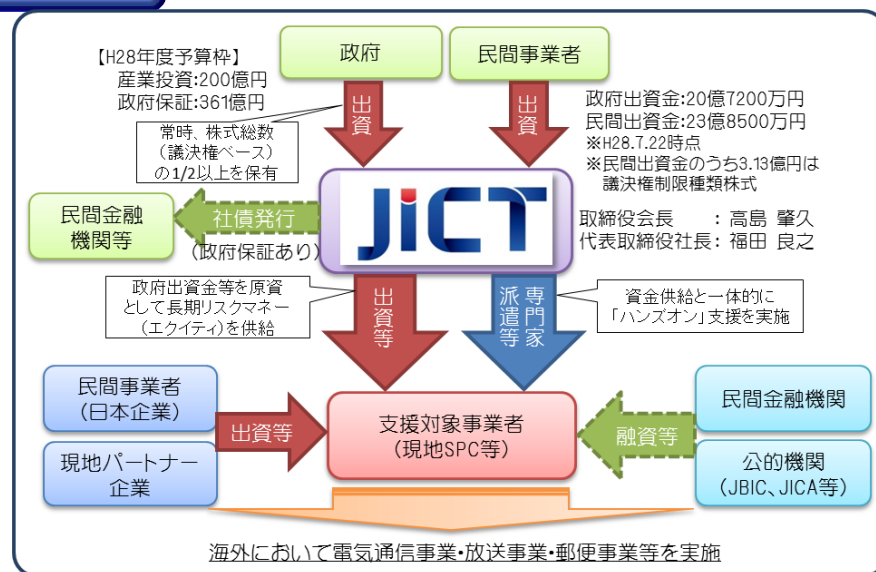
- ・海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- ・海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、今後の市場拡大が見込まれるアジアを中心に海外需要を積極的に取り込むことにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与

【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援

産投出資約225億円、政府保証約241億円

(28年度:産業投資200億円 政府保証361億円、28年度補正:産業投資22億円 政府保証96億円)

(イメージ)



(5) 国際ローミング料金の低廉化

- ・我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進

(1) 復旧・復興の着実な推進

(a) 被災自治体に対する人的支援

- ・熊本地震に関しては、復旧・復興の段階に応じた被災自治体のニーズに対して応援職員を確保するため、全国の自治体に対して職員派遣の協力要請を行うなど、地方三団体と連携して、人的支援を推進
- ・東日本大震災に関しては、本格化する復旧・復興事業に対応するため、全国の自治体に対して職員派遣に係る一層の協力を働きかけ、被災自治体の任期付職員の採用支援等を行うなど、地方三団体と連携して、人的支援を推進

(b) 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

<震災復興特別交付税>

・平成28年度 3,478億円

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金
11.8億円(28年度) 56.9億円



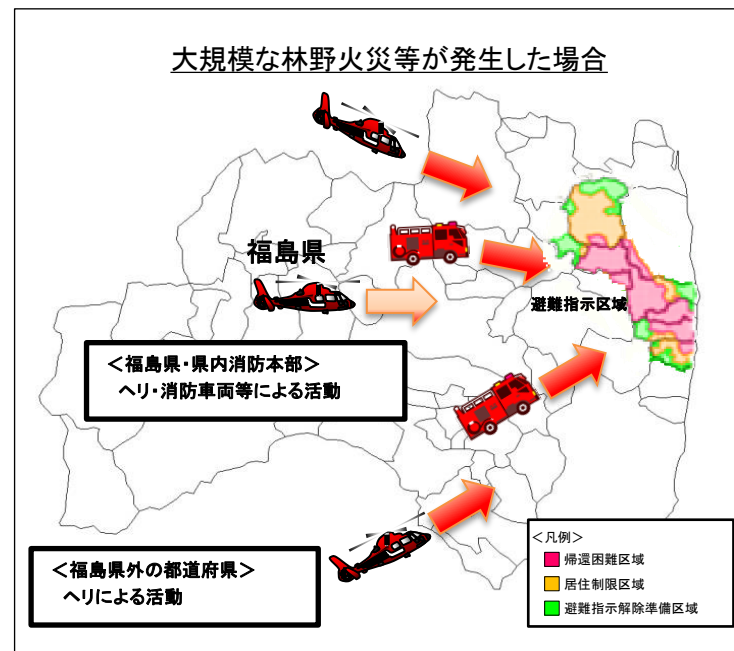
【消防庁舎復旧事業】
(いわき市消防本部小名浜消防署江名分遣所)

(b) 被災地における消防活動の支援

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
- ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
0.8億円(28年度) 3.9億円

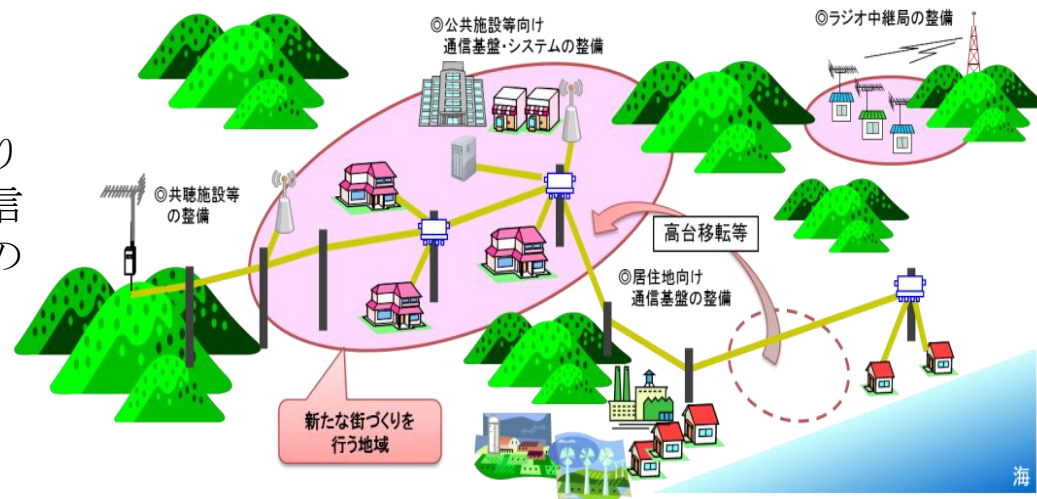


(3) ICTによる復興の推進

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等のICT基盤の整備を支援

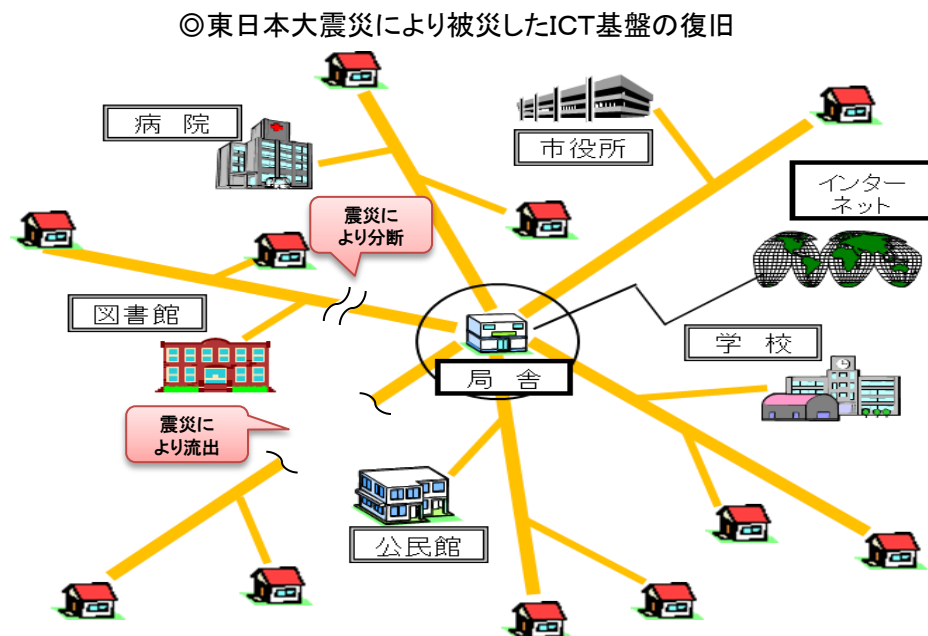
【予算】 被災地域情報化推進事業
1. 8億円(28年度 2. 6億円)



(b) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金
2. 9億円(28年度 1. 9億円)



(1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化(後掲)

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画(平成30年度末までに6,000隊)」に基づき、車両・資機材等を整備

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円(28年度 49.0億円)

- ・長期の消防応援活動のため、緊急消防援助隊の後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車両の整備 3.9億円(28年度補正 1.3億円)【新規】

(b) 消防団の装備・訓練の充実強化(後掲)

- ・大規模災害発生時に災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円(28年度 2.3億円)

(c) 地方公共団体等の災害対応能力の強化(後掲)

- ・市町村の業務継続計画の策定支援や都道府県と連携した応援・受援活動の図上訓練等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円【新規】



【南阿蘇村における現地活動拠点】



【高野台(南阿蘇村)の崩落現場】



(オフロードバイク)



(ドローン)

【偵察活動用資機材(イメージ)】



【熊本県消防応援活動調整本部の様子】

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度末までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（28年度 49.0億円）

- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車両の整備 3.9億円（28年度補正 1.3億円）【新規】

津波・大規模風水害対策車両の整備 1.5億円 重機及び重機搬送車の整備 0.5億円

消防活動用ドローンの整備 0.4億円【新規】 特殊災害対応車両の整備 1.2億円



【大型エアテント】



【拠点機能形成車両】

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 (エネルギー・産業基盤災害対策)

- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な機能を備えた特殊車両を配備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備
5.4億円（28年度 4.0億円）

- ・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発
4.0億円（28年度 2.6億円）



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】



【走行型偵察ロボット】



【飛行型偵察ロボット】

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

(a) 広域化等による常備消防力の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の柔軟な連携・協力を推進

【予算】 消防の広域化の推進 0.1億円(28年度 0.1億円)

【予算】 消防業務の新たな連携・協力の推進 0.5億円【新規】

- 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 14.4億円(28年度 14.4億円)

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 市町村の業務継続計画の策定支援や国と都道府県による情報伝達・連携訓練等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応能力の強化推進 0.5億円【新規】

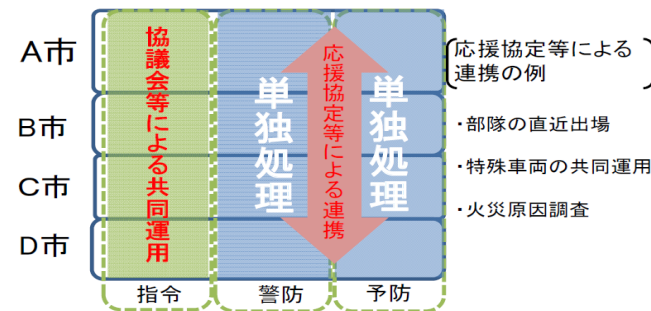
(c) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまっている救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【予算】 救急安心センター事業（#7119）の普及促進 0.2億円【新規】

- 救命率等の向上を図るため、救急業務の諸課題について、検討会や実態調査を実施

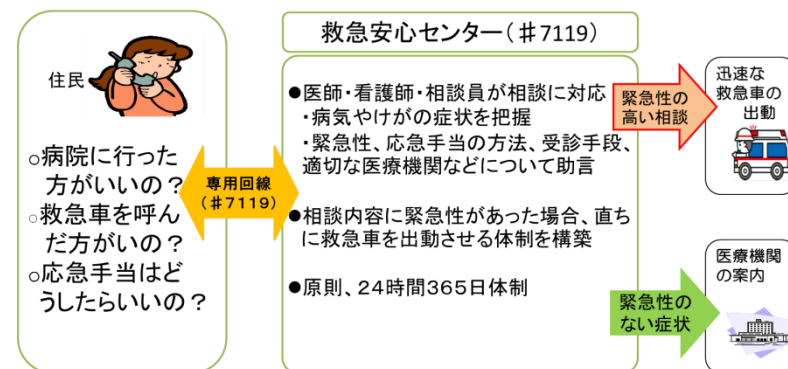
【予算】 救急救命体制の整備・充実 0.5億円(28年度 0.5億円)



【新たな連携・協力の推進の例(イメージ図)】



【消防防災施設整備の促進】
(耐震性貯水槽)



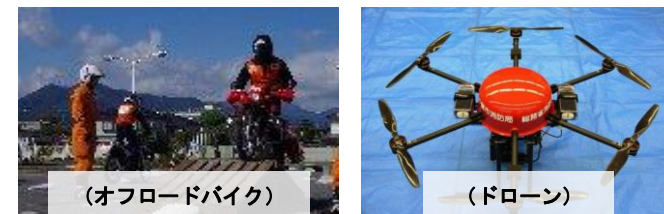
【救急安心センターのイメージ図】

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- 大規模災害発生時に災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円(28年度 2.3億円)

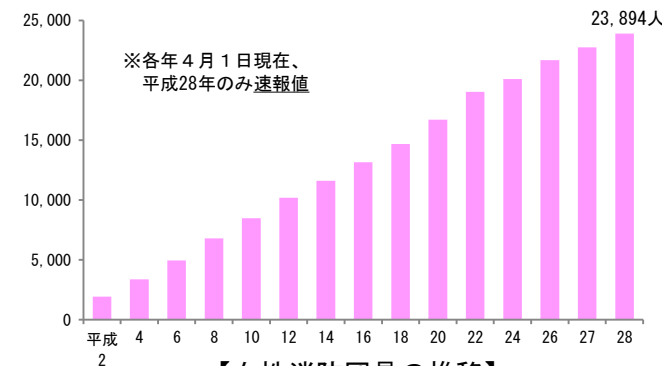


【偵察活動用資機材(イメージ)】

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- 消防団への女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体による女性分団の新設や大学生等に対する認証制度の普及などの先進的な方策を積極的に支援

【予算】 女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業
1.2億円(28年度 1.0億円)



【女性消防団員の推移】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、地域の防災リーダーの育成や組織の枠を超えた連携を支援

【予算】 災害伝承10年プロジェクト 0.2億円(28年度 0.2億円)
自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円【新規】
地域防災拠点施設の整備 14.4億円の内数(28年度 14.4億円の内数)



【地域防災拠点の整備(地域防災拠点施設)】

(5) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進するとともに、消防用機器等の規格・基準の国際展開を検討・推進

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保

1. 2億円(28年度 1. 2億円)

【予算】 消防用機器等の国際動向への対応、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

0. 2億円(28年度 0. 2億円)



【広島市飲食店火災(平成27年10月)】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・危険物施設の長寿命化に係る検討など安全確保対策を推進するとともに、石油コンビナート等における災害対策を充実強化

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2. 4億円(28年度 2. 8億円)

【予算】 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0. 2億円 【新規】



【危険物施設の例(屋外タンク)】

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣等を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.6億円(28年度 0.5億円)

- ・ 女性消防吏員の活躍を支援するため、消防大学校の教育訓練に加え、消防学校への講義支援等を充実させるとともに、消防大学校を卒業・修了した女性消防吏員のネットワークを構築

【予算】 女性消防吏員キャリアアップ研修等の充実・強化
2.3億円の内数(28年度 2.3億円の内数)

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進(再掲)

- ・ 消防団への女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体による女性分団の新設や大学生等に対する認証制度の普及などの先進的な方策を積極的に支援

【予算】 女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円(28年度 1.0億円)



【女性消防吏員をモデルとしたポスター】



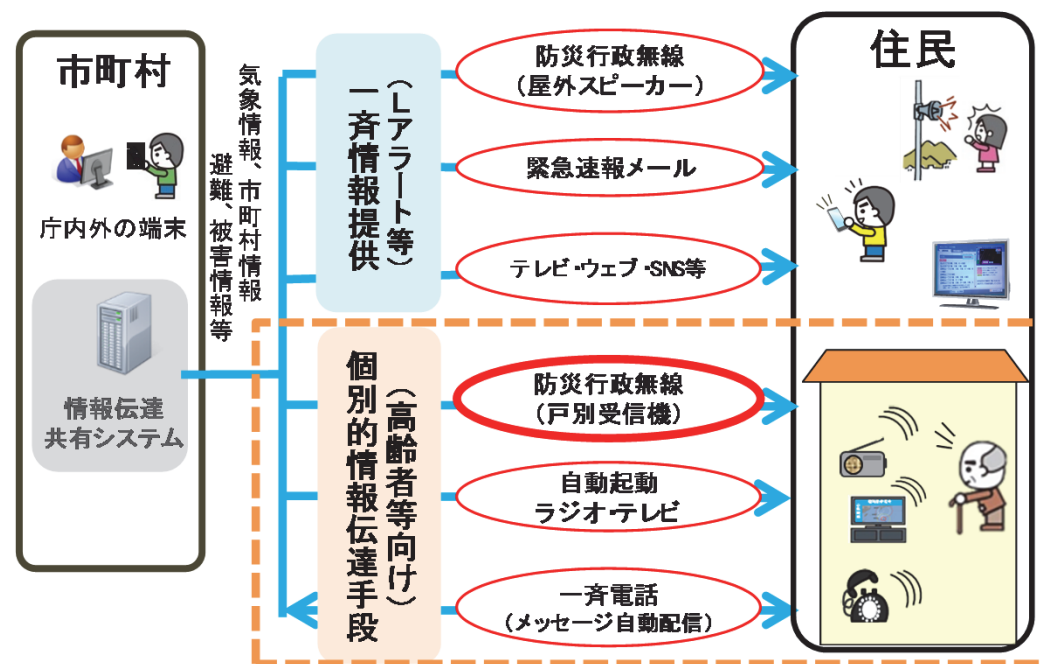
【救命講習を行う女性消防団員】

(7) 防災情報の伝達体制の整備

(a) 災害情報伝達手段等の高度化

- ・ 高齢者などの地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機等の活用を促進するため、専門的知見を有するアドバイザーの地方公共団体への派遣等を通じて平成28年度のモデル事業の成果を全国に展開

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.2億円
(28年度 0.1億円、28年度補正 4.9億円)



【情報伝達手段イメージ図】

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、多数の消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするための技術的な検証を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化による被害状況の迅速な把握 0.5億円【新規】



【ヘリサット映像受配信イメージ図】

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

- ・NBCテロによる災害に万全を期すため、大型除染システム搭載車を整備するとともに、対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化

【予算】 特殊災害対応車両の整備 1.2億円(28年度 0.4億円)

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円(28年度 0.9億円)



【大型除染システム搭載車】

(b) 外国人来訪者等への対応

- ・外国人来訪者等への対応のため、ターミナル施設等における防火安全対策を推進

【予算】 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円(28年度 0.1億円)



【国と地方公共団体との共同訓練】

(1) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応等)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動、利用者利益の確保等、様々な施策を実施
- ・IoT、車のIT化、ロボットの利用などICTサービスの将来動向を踏まえた諸課題への対応を実施
- ・増加する電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.4億円の内数(28年度 3.2億円の内数)

- ・データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施

【予算】 位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 1.0億円【新規】

- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応及び非常災害時における通信確保への対応の強化等を実施

【予算】 ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究 0.2億円(28年度 0.1億円)

- ・現状の実効速度計測の実施状況を踏まえ、近年のモバイル通信環境の更なる多様化に対応した実効速度計測方法を、実証等を通じて確立し、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備

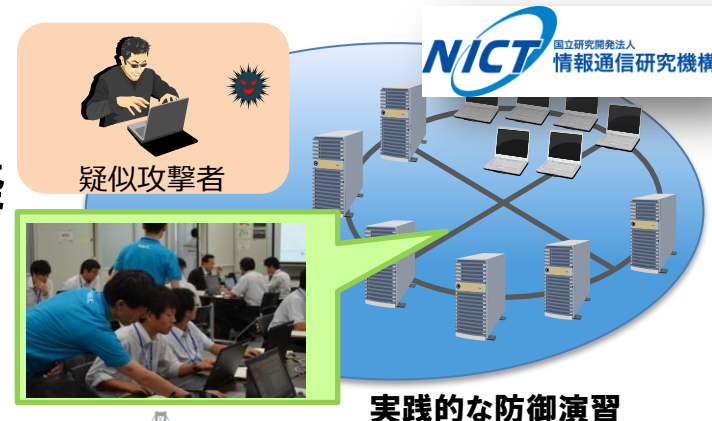
【予算】 モバイル通信環境の多様化に対応した実効速度計測の環境整備 0.5億円【新規】

(2) サイバーセキュリティの強化

(a) ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築

- ・官公庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
- ・若手セキュリティエンジニアの育成

【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築
35.1億円(28年度 7.2億円)



東京大会に向けた人材育成

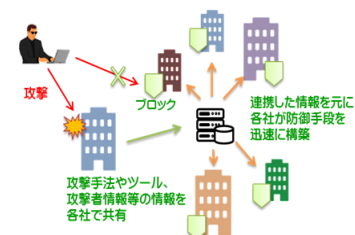
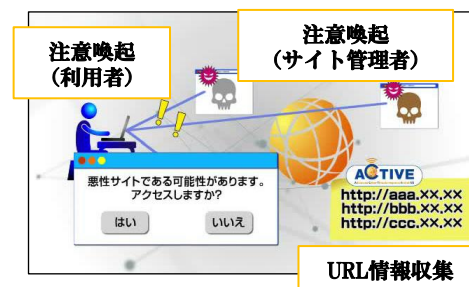


若手セキュリティエンジニアの育成

(b) サイバーセキュリティ確保のための基盤強化

- ・我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化するため、①一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験、②関係事業者間の情報共有、③サイバーセキュリティにおける国際連携の推進といった各種取組を実施

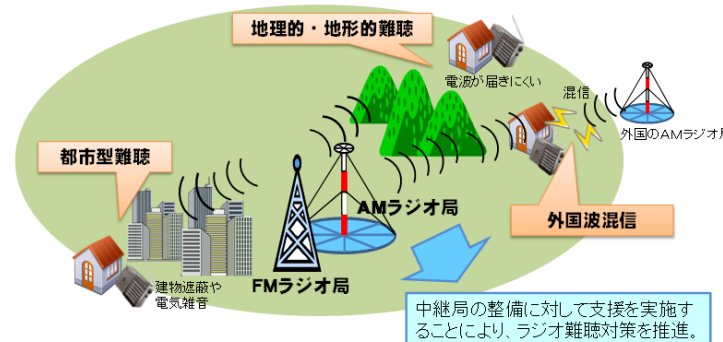
【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業
4.0億円(28年度 4.0億円)



(3) 放送ネットワークの強靱化

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 21.0億円(28年度 10.1億円)



- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、以下の費用の一部を補助

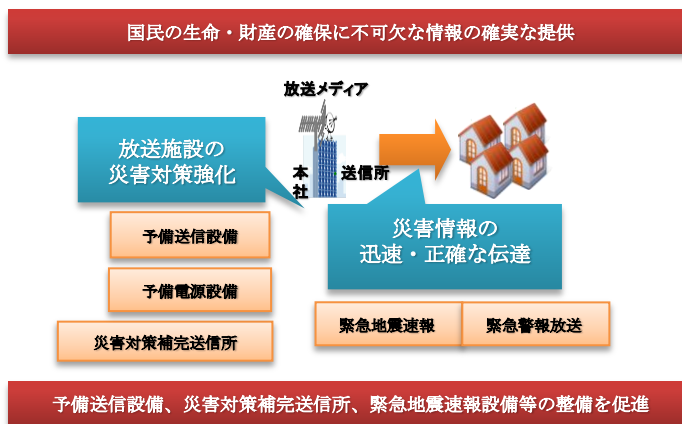
①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用

②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用

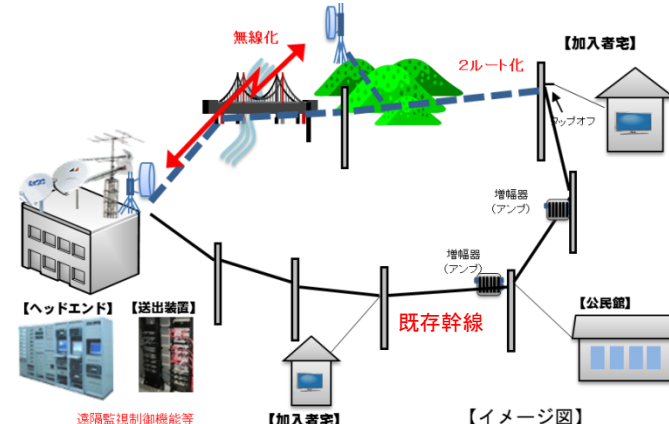
(条件不利地域については、老朽化した既存幹線の更改も補助対象)

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 9.0億円(28年度当初 1.3億円 28年度補正 3.0億円)

①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



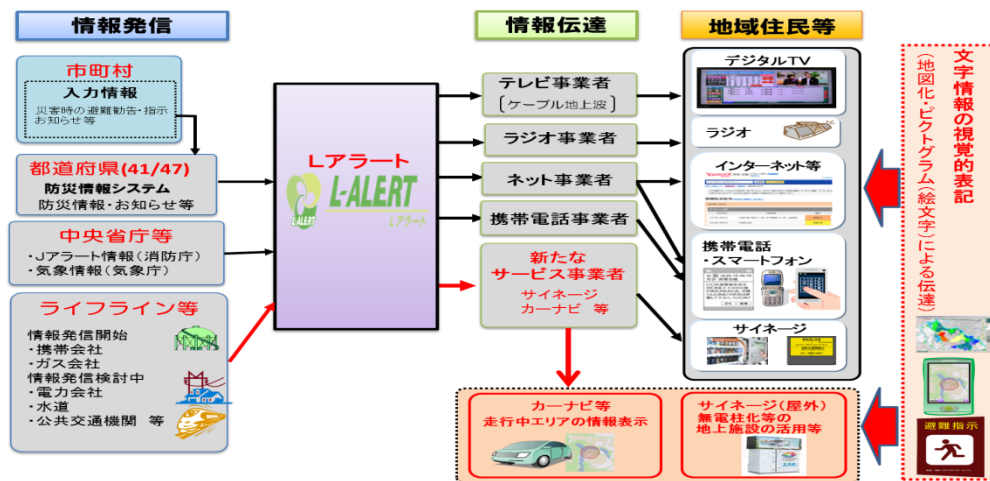
(4) インターネットの適正な利用の推進

- ・ インターネットを利用した名誉毀損やプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援、更なる迅速化対応の調査等、インターネットの適正な利用の推進に向けた施策を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.4億円の内数(平成28年度 3.2億円の内数)

(5) G空間2.0(Lアラートの高度利用・普及促進等)

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備



【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 5.0億円(28年度 2.4億円)

ICTスマートシティ整備推進事業 18億円の内数

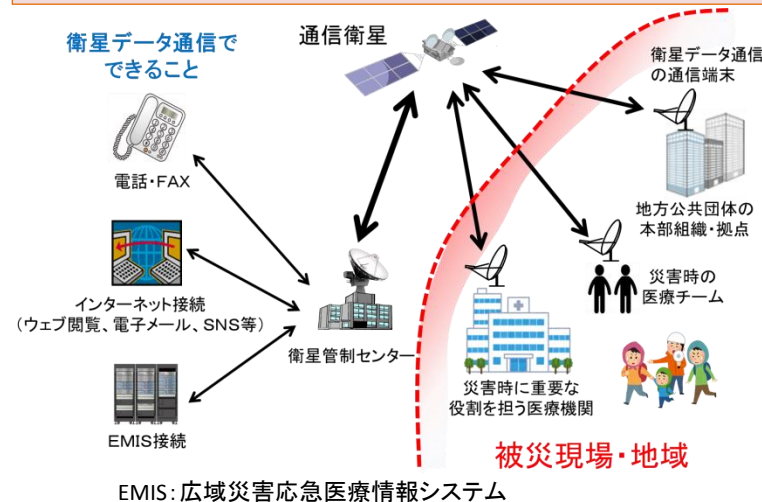
(ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 28年度 2.5億円、28年度補正 3億円)(再掲)

(6) 災害応急活動(自治体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

- ・「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書（平28年6月29日）に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・あわせて、研修・訓練・能力認定を支援することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【予算】IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.3億円【新規】

災害応急活動(自治体・医療機関等)において確保すべき非常用通信手段(イメージ)



(7) 自治体の情報セキュリティ対策の強化

- ・マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN環境のセキュリティを確保し、自治体で発生しているインシデント対策のノウハウの分析・共有を行い、自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築

【予算】自治体情報セキュリティ強化対策事業 5.0億円【新規】

(1) 恩給の適切な支給

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 2,851.2億円(28年度 3,257.5億円)



■ 恩給電話相談の様様

